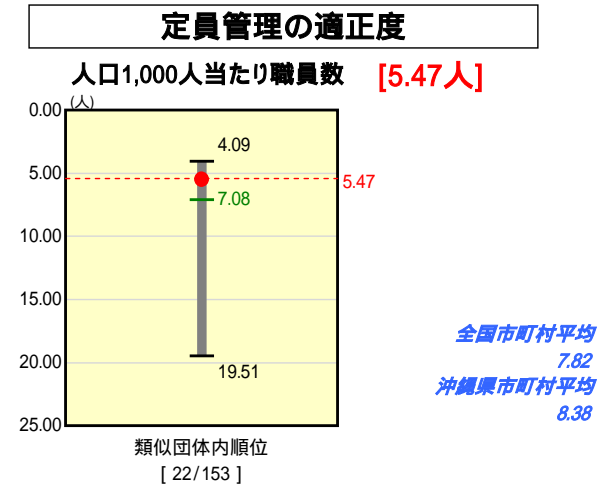
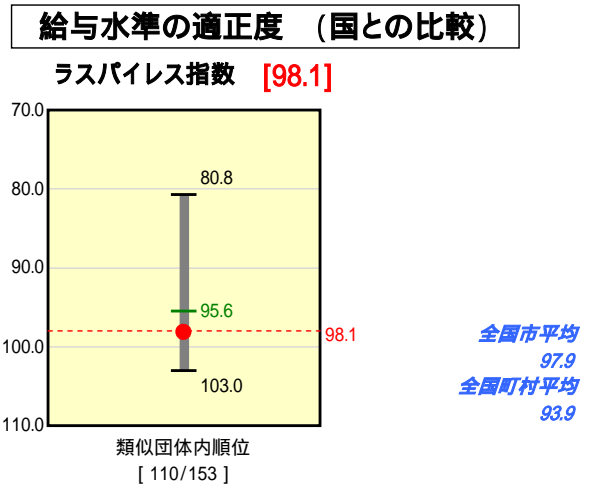
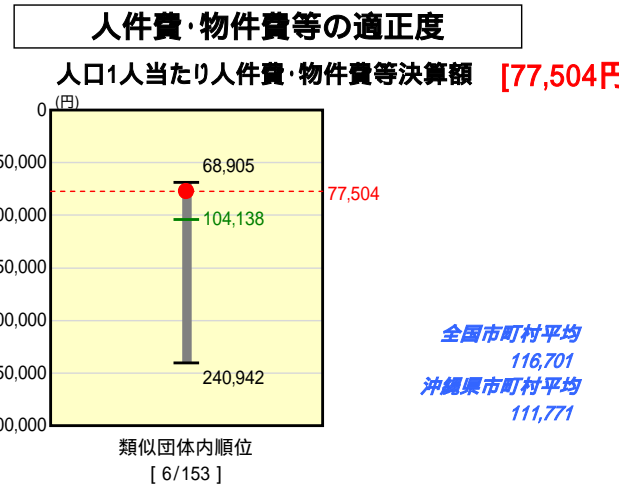
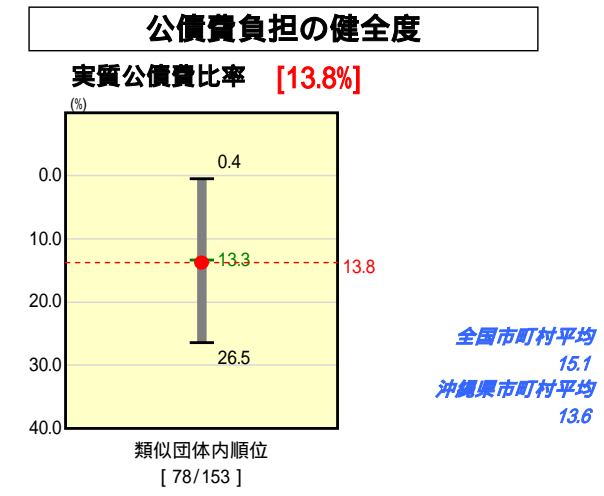
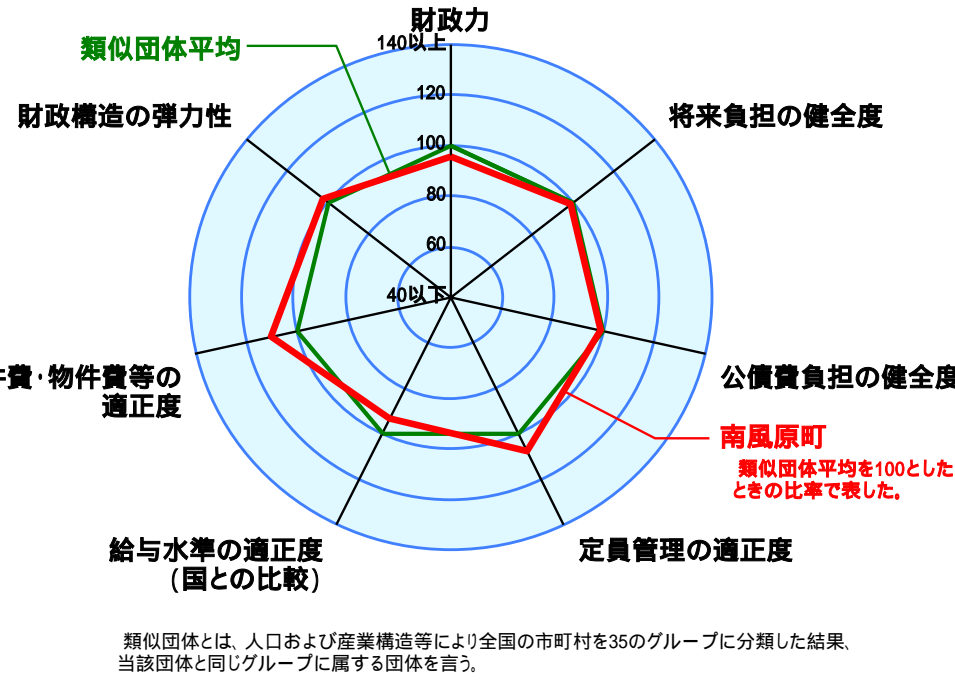
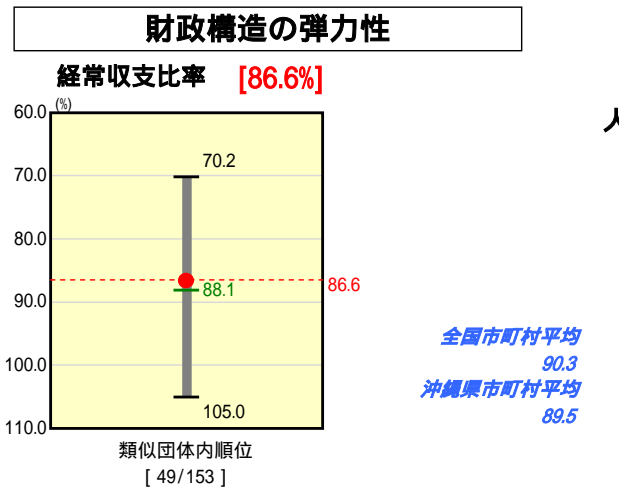
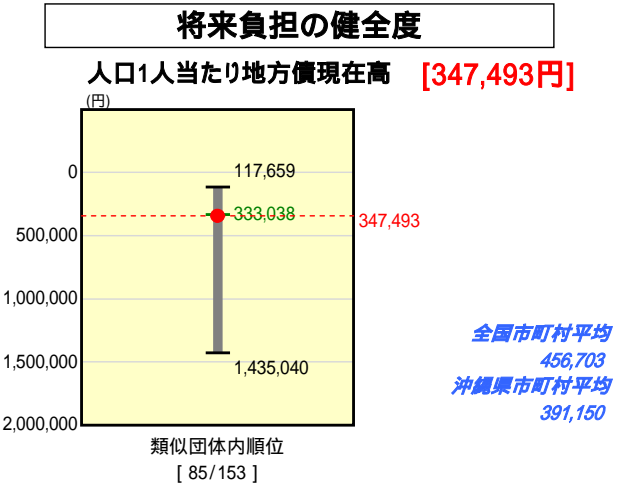
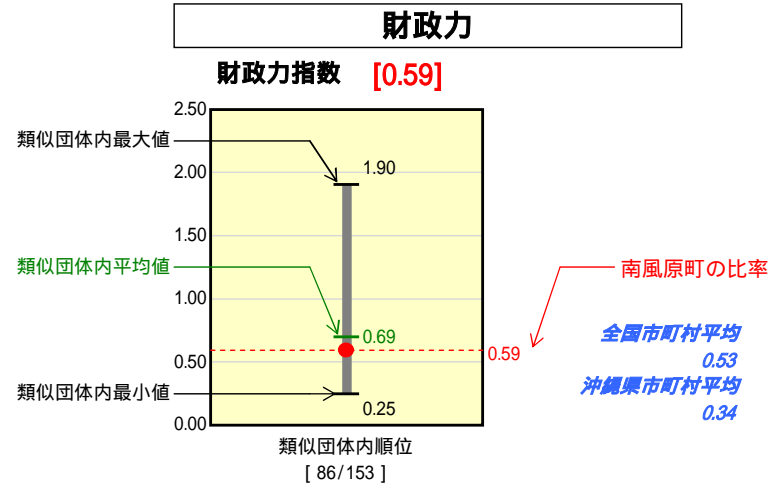


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

沖縄県 南風原町

人口	33,645	人(H19.3.31現在)
面積	10.72	km ²
歳入総額	10,965,537	千円
歳出総額	10,787,922	千円
実質収支	150,163	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：本町は、15年間連続した伸びをみせており、県市町村平均を上回っている。これは、微増ではあるが年々町税が増えているのが要因で、固定資産税の土地が負担水準の上昇による増と、新築家屋の増によるもの大きい。今後とも、滞納整理等による税の徴収強化など歳入確保に努めるとともに、事務事業等の徹底した見直しによる歳出の節減合理化を図る。

経常収支比率：平成16年度に「財政健全化計画(H17～H19)」を策定。人件費や物件費の削減を始め、各種団体等への補助金の見直しによる歳出削減を実施。同時に受益者負担の適正化を図り、公共施設使用料、保育所保育料等を見直し、歳入の安定的確保に努めた。平成19年度に「財政健全化計画」を踏襲した「第二次財政健全化計画(H20～H23)」を策定し、今後も更なる歳出抑制や業務の民間委託等を検討し、平成23年度は84.1%まで抑制するよう努める。

実質公債費比率：本町の人口は年々増加傾向にある。そのため、中学校、小学校、幼稚園と分離新設が相次ぎ、更に平成10・11年度小学校、平成15・16年度小学校、平成17・18年度中学校と2、3年越しで校舎、プール、体育館等増改築事業が続いている。これら普通建設事業に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均及び市町村平均を上回っている。今後とも地区画整理事業、文化センター、保健センター、中央公民館建設事業など大型事業や那覇市・南風原町環境施設組合の施設建設による地方債の元金償還が始まるため、ここ当分は厳しい状況が続くものと思われる。

人口1人当たり地方債現在高：平成15・16年度の小学校建設事業、平成17・18年度の中学校建設事業と大型事業が相次いだものの、かろうじて県市町村平均は下回っている。今後も公園整備事業や文化センター、保健センター、中央公民館建設など普通建設事業が予定されており、上昇傾向は続くものと思われるが、町債発行額を公債費元金償還額より小さくするよう抑制し、公債費負担の中長期的な平準化を図っていく。

人口1,000人当たり職員数：平成16年度に「町職員定員適正化計画」を策定し、平成25年度まで継続して取り組む。平成15年度に218人の職員数を、平成25年度には181人とし、10年間で17%削減を目標としている。

人口1人当たり人件費・物件費決算額：ごみ処理業務は「那覇市・南風原町環境施設組合」、消防は「東部消防組合」、介護保険業務は「沖縄県介護保険広域連合」、水道業務は「南部水道事業団」と、一部事務組合に加入していることや、財政健全化計画に基づき事務事業の効率化、歳出削減を実施していることにより類似団体平均を下回っている。今後も引き続き「第二次財政健全化計画」に則り歳入確保、歳出抑制に取り組んでいくが、幼稚園、町中学校障がい児ヘルパー資金が年々増加(H14:468千円、H15:3,556千円、H16:5,960千円、H17:8,758千円、H18:15,161千円)していることから、内部的経費以外の物件費については抑制が難しい一面もある。